



～幹部交流セミナーの巻～

海外自治体幹部交流協力セミナーを 活用して地域の活性化を

(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

海外自治体幹部交流協力セミナーの概要

「海外自治体幹部交流協力セミナー」は、クリア各海外事務所管内の自治体幹部職員などを日本に招聘し、地方自治の現状および課題について意見交換および情報交換を行うことにより、互いの地域の地方自治制度などについて理解を深めるとともに、各海外事務所管内の自治体・国際交流団体などおよびその職員などと国内の地方自治体とのネットワーク構築を推進する事業です。

日本の地方自治制度や現状についての講義や東京都内の施設の視察などを行う「東京セミナー」と、新たな地域間国際交流ネットワークの構築や地域の国際化を目的に、地方における行政視察と意見交換を中心とする「地方交流事業」を、各事務所単位（ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、北京、シドニー）で実施しています。

受入自治体の費用負担は、歓迎の食事会経費と視察随行に係る職員旅費だけです。なお、歓迎の食事会の形式は、昼食・夕食にこだわらず格式張る必要はありません。また、視察時は基本的にクリアが手配するバスなどで移動し、事業中は通訳ガイドが同行するため言葉の心配もありません。

受入自治体にとってのメリット

- (1) 当セミナーは、海外自治体などのさまざまな行政分野において活躍されている幹部を招聘し、実施するものです。参加者は地方行政についての深い知識と関心をもっていることから、密度の濃い交流ができるとともに、海外の自治体などとのネットワーク作りや、受入自治体の海外におけるPR活動にも活用できます。
- (2) 当セミナーは、海外事務所ごとに実施することから、参加国・地域が多彩です。そのため受入自治体においては、交流の薄かった地域との親睦を深め、自治体間交流をよりレベルアップするという効果が期待できます。
- (3) 各自治体単独での実施に比べ、海外参加者の選定、招聘、国内での対応などは当協会が実施することから、国際交流事業の効率的な実施を図れます。
- (4) 観光施設や物販店の視察を組み入れ、外国人目線でのアドバイス・感想などを直接受けることができ、外国人観光客誘致促進や受入体制の充実につなげることができます。

2014年度実施状況

開催時期	日数	海外事務所	参加者数	受入自治体
2014年 7月21日(月・祝)～31日(木)	11	パリ事務所	5人	ニセコ町
10月 7日(火)～14日(火)	8	ロンドン事務所	10人	熊本市
10月19日(日)～29日(水)	11	ニューヨーク事務所	9人	尼崎市
11月 9日(日)～14日(金)	6	シンガポール事務所	7人	鹿児島県
11月11日(火)～14日(金)	4	ソウル事務所	4人	富山県
11月16日(日)～26日(水)	11	シドニー事務所	6人	坂出市
2015年 1月27日(火)～31日(土)	5	北京事務所	6人	長野県

地方交流事業の内容(2014年の事例)

①受入自治体幹部職員への表敬訪問



表敬訪問 富山県 2014 ソウル

②受入自治体などの概要説明

受入自治体の特徴・課題などの講義を受け、簡単な意見交換を行うこともあります。

③受入自治体などの施設視察

行政視察はもちろん、文化体験なども盛り込むと効果的です。自治体の行事(イベントなど含む)への参加を考慮した、来日日程の決定、ということも可能です。



介護施設視察
ニセコ町 2014 パリ



試食会
鹿児島県 2014 シンガポール

④受入自治体内におけるホームステイ

ホームステイを1日ないし2日実施し、それぞれの家庭で日本文化に直接触れ、日本式のおもてなし



日本の家庭訪問 長野県 2014 北京

を体感していただけます。日本の魅力を肌で感じていただく絶好の機会となっています。

⑤意見交換会

セミナーの終盤(最終日など)に実施します。体験してきたことを元に、セミナーの感想および自分の自治体の状況発表などを含めた意見交換を行います。



意見交換会 坂出市 2014 シドニー

受け入れの効果

(1) 参加者は各国自治体の幹部クラスであることから、各国における行財政の課題や先進的な取り組みや過去の教訓などについて直接的に知ることができます。

【過去の参加者例】

自治体首長、地方自治研究所所長、地方議会議員など

(2) 受入自治体の海外におけるPR活動にも活用できます。

【例】参加者の多くが帰国後、レポートを書き、ホームページや機関誌などへの投稿で受入自治体をPR

(3) 交流の少なかった地域との新たな交流の可能性が広がります。

【例】参加者が帰国後、受入自治体への団体ツアー実施を関係機関へ働きかけ、実現

おわりに

クリアでは、当セミナーの受入自治体を募集しております。毎年度秋頃に次年度の受け入れ希望について全自治体に照会していますので積極的にご応募いただくとともに、少しでも関心がおありであれば、随時ご相談くださいますようお願いいたします。

【問い合わせ先】

(一財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

TEL: 03-5213-1723

e-mail: koushin@clair.or.jp